

四半期報告書

(第63期第1四半期)

株式会社共和電業

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期
(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 瑞夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042 (488) 1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長
星 淑夫

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042 (488) 1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長
星 淑夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間		自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月 31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 12月 31日
売上高	(千円)	3,421,169	14,820,424
経常利益	(千円)	155,732	1,255,551
当期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△ 168,345	579,409
純資産額	(千円)	8,222,129	8,581,590
総資産額	(千円)	18,743,883	19,938,516
1株当たり純資産額	(円)	319.61	333.57
1株当たり当期純利益又は四半期純損失(△)	(円)	△ 6.54	22.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	43.9	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	520,925	1,145,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	306,433	△ 1,605,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△ 390,266	668,102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,335,820	1,895,916
従業員数	(名)	770	777

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	770
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	464
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
計測機器	3,186,970

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
計測機器	2,943,347	1,714,270
コンサルティング	338,137	644,606
保守・修理	239,553	7,795
合計	3,521,037	2,366,671

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
計測機器	2,844,514
コンサルティング	334,443
保守・修理	242,212
合計	3,421,169

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機や景気の後退の影響を受けて需要と輸出が急速に落ち込む中、企業収益、雇用情勢等が悪化し、景気の後退が一段と鮮明になる厳しい状況となりました。

計測機器業界におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等関連分野を中心に設備投資の凍結・縮小等により需要が急減し、市場の回復の兆しが見えない厳しい経営環境となりました。

このような事業環境の中、当第1四半期連結会計期間は、第2次中期経営計画「K I C 6 0」の3年目として、営業・生産・開発革新活動について、「全社最適化」の観点から事業構造の変革に向けた「スピードアップ」を加速し、グローバルな競争優位の確立に向けて取り組みましたが、景気後退の影響は大きく、当第1四半期連結会計期間の受注高は3,521百万円、売上高は3,421百万円となりました。

収益につきましては、労務費、経費の圧縮等の緊急対策を講じたものの、売上高急減に伴う原価率の上昇により、営業利益は173百万円、経常利益は155百万円となりました。また特別損失としてたな卸資産の評価損や投資有価証券の評価損等が発生したことにより、168百万円の四半期純損失となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器部門

計測機器部門につきましては、センサ、測定器の汎用品が民間設備投資の凍結・抑制により需要が急減し、また、特注品・システム品につきましても、ダムの提体観測装置の更新などが増加したものの自動車分野の需要が減少したことにより計測機器部門全体の売上高は2,844百万円となりました。

②コンサルティング部門

コンサルティング部門につきましては、ダムの提体観測に関連するコンサルティング業務が堅調に推移し、売上高は334百万円となりました。

③保守・修理部門

保守・修理部門につきましては、修理関連およびダム・発電所関連設備の保守・点検業務が低調に推移し、売上高は242百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、18,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,194百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、11,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金280百万円の減少、受取手形及び売掛金416百万円の減少及び棚卸資産403百万円の減少であります。

固定資産につきましては、7,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券104百万円の減少、繰延税金資産199百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、10,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ835百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、5,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金138百万円の減少、未払法人税等104百万円の減少であります。

固定負債につきましては、5,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付引当金473百万円の減少であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円の減少となりました。その主な要因は、配当及び四半期純損失に伴う利益剰余金374百万円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ439百万円増加し、2,335百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費133百万円、売上債権の減少416百万円、たな卸資産の減少403百万円、賞与引当金の増加211百万円等の資金流入に対し、仕入債務の減少138百万円、退職給付引当金の減少473百万円、法人税等の支払129百万円等の支出がありました。その結果、全体では520百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻720百万円等の資金流入に対し、有形固定資産の取得424百万円等により、全体では306百万円の資金流入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の一部償還125百万円及び配当金の支出174百万円等により、全体では390百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は392百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	25,758,800	—	1,309,440	—	1,344,609

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,606,000	25,606	—
単元未満株式	普通株式 120,800	—	—
発行済株式総数	25,758,800	—	—
総株主の議決権	—	25,606	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	32,000	—	32,000	0.12
計	—	32,000	—	32,000	0.12

(注)平成21年3月31日現在の自己株式数は、33,065株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	318	269	294
最低(円)	247	216	220

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,368	3,011,464
受取手形及び売掛金	4,829,259	※2 5,246,097
商品及び製品	1,177,860	1,355,549
仕掛品	889,619	1,193,773
未成工事支出金	272,498	242,584
原材料及び貯蔵品	1,314,001	1,265,959
その他	318,546	176,137
貸倒引当金	△7,715	△8,915
流動資産合計	11,525,438	12,482,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,279,770	3,001,029
その他（純額）	1,695,790	1,887,341
有形固定資産合計	※1 4,975,560	※1 4,888,371
無形固定資産		
	97,230	103,203
投資その他の資産		
その他	2,148,040	2,466,713
貸倒引当金	△2,386	△2,421
投資その他の資産合計	2,145,653	2,464,291
固定資産合計	7,218,445	7,455,866
資産合計	18,743,883	19,938,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,411	1,683,848
短期借入金	1,052,500	1,123,279
未払法人税等	34,613	139,161
賞与引当金	375,332	163,475
役員賞与引当金	1,200	27,200
その他	2,011,954	2,300,107
流動負債合計	5,021,011	5,437,071
固定負債		
社債	—	125,000
長期借入金	2,582,471	2,602,622
退職給付引当金	2,544,484	3,018,031
役員退職慰労引当金	183,451	174,024
その他	190,335	176
固定負債合計	5,500,741	5,919,854
負債合計	10,521,753	11,356,926

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,517,016	5,891,172
自己株式	△9,994	△9,832
株主資本合計	8,161,071	8,535,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,058	46,200
評価・換算差額等合計	61,058	46,200
純資産合計	8,222,129	8,581,590
負債純資産合計	18,743,883	19,938,516

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,421,169
売上原価	2,320,523
売上総利益	1,100,645
販売費及び一般管理費	※1 927,501
営業利益	173,144
営業外収益	
受取利息	2,894
受取配当金	360
持分法による投資利益	470
為替差益	2,860
その他	6,075
営業外収益合計	12,661
営業外費用	
支払利息	26,125
その他	3,947
営業外費用合計	30,073
経常利益	155,732
特別利益	
退職給付制度終了益	42,942
その他	1,233
特別利益合計	44,176
特別損失	
投資有価証券評価損	130,200
たな卸資産評価損	153,050
その他	2,770
特別損失合計	286,020
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,111
法人税、住民税及び事業税	33,814
法人税等調整額	48,419
法人税等合計	82,234
四半期純損失(△)	△168,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,111
減価償却費	133,084
持分法による投資損益(△は益)	△470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,233
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△473,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	211,857
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,426
受取利息及び受取配当金	△3,254
支払利息	26,125
投資有価証券評価損益(△は益)	130,200
売上債権の増減額(△は増加)	416,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	403,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,437
その他	123,389
小計	725,753
利息及び配当金の受取額	3,438
利息の支払額	△17,868
法人税等の支払額	△129,261
その他の支出	△61,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	720,000
有形固定資産の取得による支出	△424,402
無形固定資産の取得による支出	△2,583
その他	13,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,779
長期借入金の返済による支出	△20,151
社債の償還による支出	△125,000
配当金の支払額	△174,173
その他	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,335,820

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法適用の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ28,245千円減少し、税金等調整前四半期純損失が181,296千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理になっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号）を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ6,996千円減少し、税金等調整前四半期純損失が6,996千円増加しております。</p>
2 退職給付引当金	<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用していましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、退職給付制度終了益（特別利益）として42,942千円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,233,454千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,108,925千円
※2 _____	<p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形が下記の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 127,353千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
給与手当	276,336千円
賞与引当金繰入額	77,630
役員賞与引当金繰入額	1,200
退職給付費用	24,521
役員退職慰労引当金繰入額	9,748

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金	2,731,368千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△395,548
現金及び現金同等物	2,335,820

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,758,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,065

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,810	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

リース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、掲載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
319.61円	333.57円

2 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純損失(千円)	168,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	168,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。